

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	5,519,438	5,958,408	実質収支比率	3.3	3.1		
市町村名	真室川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,273,655	5,786,316	經常収支比率	81.9	87.0		
				首都	×	歳入歳出差引	245,783	172,092	(※1)	(88.7)	(93.5)		
人口	22年国調(人)	9,165	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	114,852	50,443	標準財政規模	3,976,325	3,870,339		
	17年国調(人)	10,054		中部	×	実質収支	130,931	121,649	財政力指数	0.19	0.20		
増減率(%)	増減率(%)	-8.8	区分	山振	○	単年度収支	9,282	4,129	公債費負担比率	20.8	21.4		
	23.03.31(人)	9,184	17年国調	792	843	積立金	80,171	153	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	9,390	第1次	16.9	16.4	繰上償還金	150,000	108,210	実質赤字比率				
	増減率(%)	-2.2	第2次	1.675	2.240	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
面積(km <sup>2</sup> )	面積(km <sup>2</sup> )	374.29	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	239,453	112,492	実質公債費比率	14.3	16.3		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	24		基準財政収入額	628,048	657,139	基準財政需要額	3,504,102	3,422,123	将来負担比率	55.8	82.4	
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	2,631	第3次	2,217	2,055	標準税収入額等	791,514	826,036	資金不足比率(※3)				
				47.3	40.0	經常経費充当一般財源等	3,277,198	3,378,928					
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,605,623	6,105,182			
	市区町村長	1	6,560	一般職員	107	339,939	3,177	うち公的資金	4,119,503	4,662,226			
	副市区町村長	1	5,460	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	300,869	329,097			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	28	91,504	3,268	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,180	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	212,231	212,200			
	議会議長	1	3,160	臨時職員	-	-	-	積立金	579,859	499,688			
	議会副議長	1	2,530	合計	107	339,939	3,177	現在高	177,438	177,367			
	議会議員	10	2,330	ラスバイレス指数			94.7	財政調整基金	437,894	446,562			
								減債基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 真室川町水道事業特別会計	(8) 真室川町公共下水道事業特別会計	(10) 最上広域市町村圏事務組合	(18) 真室川町土地開発公社								(※2)
	(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	(11) 山形県消防補償等組合									
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(12) 山形県自治会館管理組合									
	(5) 老人保健特別会計			(13) 山形県市町村交通災害共済組合									
				(14) 最上地区広域連合(普通会計分)									
				(15) 最上地区広域連合(事業会計分)									
				(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)									
				(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)									

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	628,337	11.4	619,658	16.8	普通税	619,166	98.5	1,060	議会費	73,780	1.4	-	73,780	
地方譲与税	73,607	1.3	73,607	2.0	法定普通税	619,166	98.5	1,060	総務費	736,400	14.0	73,872	649,403	
利子割交付金	2,045	0.0	2,045	0.1	市町村民税	239,334	38.1	-	民生費	987,670	18.7	69,197	650,413	
配当割交付金	768	0.0	768	0.0	個人均等割	11,152	1.8	-	衛生費	697,790	13.2	17,673	662,969	
株式等譲渡所得割交付金	231	0.0	231	0.0	所得割	209,168	33.3	-	労働費	35,617	0.7	-	192	
地方消費税交付金	74,021	1.3	74,021	2.0	法人均等割	12,031	1.9	-	農林水産業費	376,525	7.1	179,601	190,914	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,983	1.1	1,060	商工費	60,679	1.2	-	60,121	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	321,932	51.2	-	土木費	526,539	10.0	289,963	462,709	
自動車取得税交付金	16,972	0.3	16,972	0.5	うち純固定資産税	294,164	46.8	-	消防費	211,060	4.0	26,626	202,138	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,962	3.2	-	教育費	521,910	9.9	66,223	500,708	
地方交付金	15,468	0.3	15,468	0.4	市町村たばこ税	37,938	6.0	-	災害復旧費	61,888	1.2	-	36,736	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,984	0.2	8,984	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	983,797	18.7	-	983,797	
減収補填特例交付金	6,484	0.1	6,484	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,236,923	58.6	2,876,054	77.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,876,054	52.1	2,876,054	77.9	目的税	9,171	1.5	-	歳出合計	5,273,655	100.0	723,155	4,473,880	
特別交付税	360,869	6.5	-	-	法定目的税	9,171	1.5	-						
(一般財源計)	4,048,372	73.3	3,678,824	99.6	入湯税	492	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	1,393	0.0	1,393	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	47,698	0.9	-	-	都市計画税	8,679	1.4	-						
使用料	45,461	0.8	1,310	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	17,474	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	417,700	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	628,337	100.0	1,060						
都道府県支出金	304,347	5.5	-	-										
財産収入	20,337	0.4	11,127	0.3	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	1,592	0.0	-	-	徴収率	98.3	92.3	97.7	91.4					
繰入金	14,081	0.3	-	-	(%)	98.2	92.8	97.5	92.4					
繰越金	172,092	3.1	-	-	計	98.1	90.1	97.4	88.8					
諸収入	36,591	0.7	240	0.0										
地方債	392,300	7.1	-	-	公営事業等への繰出	877,871	実質収支	730						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	302,986	再差引収支	730						
うち臨時財政対策債	308,700	5.6	-	-	上水道	130,069	加入世帯数(世帯)	1,491						
歳入合計	5,519,438	100.0	3,692,894	100.0	下水道	83,047	被保険者数(人)	2,989						
					観光施設	19,318	被保険者	1						
					国民健康保険	70,706	1人当り	保険税(料)収入額						
					その他	271,745		国庫支出金						
								保険給付費						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山形県真室川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-74.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20.

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担比. Rows 1-10.

将来負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担比, 内訳. Rows 1-10.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両期), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows 1-4.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県真室川町

人口	9,184人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	374.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
人口密度	5,519.438	千円	将来負担比率	14.3%
歳入	5,273,855	千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
歳出	130,931	千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1
実質収支	3,976,325	千円		
標準財政規模	5,605,623	千円		
地方債現在高				

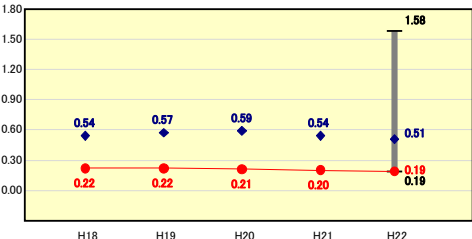


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 45/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

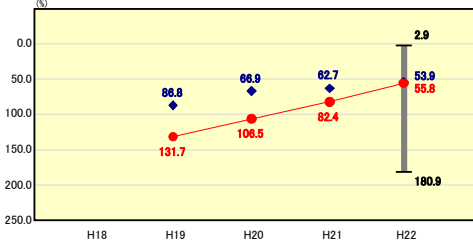


**財政力指数の分析欄**  
 厳しい経済情勢や、全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末32.09%)により課税客数が減少し続けていることに加え、町内に主となる産業が乏しいこと等により財政基盤が弱く、単年度及び過去の指数とも類似団体平均を大きく下回っている。  
 加えて、広い面積に点在集落を抱えていることから、過去に整備した道路橋りょうや学校、病院などのインフラ整備に係る公債費をはじめとする需要額の高さも類似団体平均を下回る一因としてあげられる。  
 今後は、税担当部署の窓口業務時間延長等を行い、住民へ配慮した時間設定を行うなど、徴収業務の強化を図るとともに、投資的事業を厳選しながら公債費の抑制に努め、引き続き行政の効率化を推進していく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [55.8%]

類似団体内順位 22/48 全国平均 79.7 山形県平均 89.4

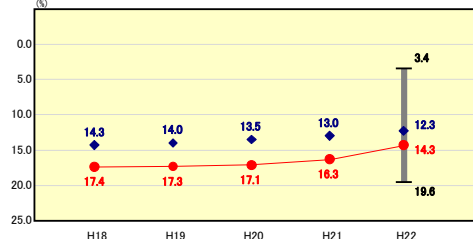


**将来負担比率の分析欄**  
 実質公債費率減少要因のほか、繰上償還による公債費現在高の減少、行政改革改革による職員数の削減に伴う退職手当負担見込額の減少、普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより、26.6ポイントの改善となった。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 33/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

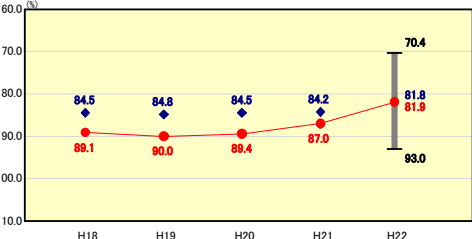


**実質公債費比率の分析欄**  
 一般会計債のピークを越えたことや過去からの起債抑制や平成21年度・22年度の繰上償還の実施等により減少傾向にあり、昨年度と比較して2.0ポイント改善しているものの、未だ類似団体と比較して平均を2.0ポイント上回っている状況にある。  
 今後も過去における大型投資事業の償還が終了することから、比率の減少が予想されるが、引き続き投資的事業の厳選と平準化を行いながら、起債借入に依存しない行政運営に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.9%]

類似団体内順位 23/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

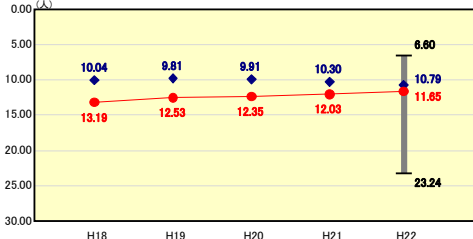


**経常収支比率の分析欄**  
 歳入では前年度と同様に地方税をはじめ自主財源が軒並み減少した一方、地方交付税は普通交付税において臨時費目「雇用対策・地域支援活用臨時特例費」の創設等により増加した。  
 歳出は町単独事業の医療費助成により扶助費が0.1ポイント増加したが、採用抑制による人件費の減(△1.7ポイント)、平成19年度にピークを迎えた公債費の減(△2.7ポイント)などが主な要因となり5.1ポイント改善された。  
 今後も、投資的事業を厳選しながら地方債借入の抑制をはじめ、義務的経費の削減に努めながら、現在の水準を維持していく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.65人]

類似団体内順位 33/48 全国平均 7.94 山形県平均 8.08

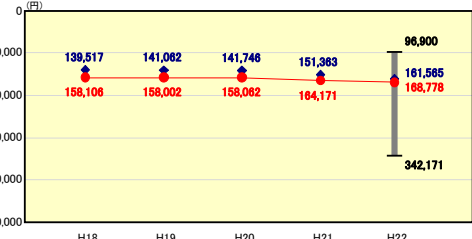


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行政地区の地理的条件等により、技労働員数が平均値を上回っていることを受け、類似団体平均値は上回っているが、町営保育所の一部閉所に伴い0.38人の減少となっている。  
 今後も小中学校の統廃合、退職者の不補充を行ないながら適正な定員管理に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,778円]

類似団体内順位 32/48 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

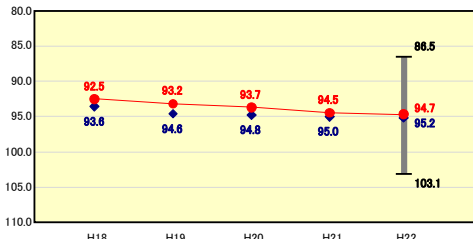


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 行政区域の地理的条件等から、人件費及び維持補修費において技能労働員数及び学校等施設数が類似団体と比較して多いため、人口一人当たりの合計額も高い傾向にあったが、昨年度より民間の認定こども園が開設されたことに伴い、町営保育所を一部閉所し、今年度は人件費の減から類似団体比較でほぼ同額に推移している。  
 今後も小中学校の統廃合が予定されているため、人件費・物件費及び維持補修費の抑制が見込まれる。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.7]

類似団体内順位 20/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 経歴年数階層の変動等により、前年度比0.2ポイントの微増となっているが、類似団体平均及び全国町村平均を下回っている。  
 今後も行政改革の取組み等を通じ、住民に理解の得られる適正な給与体系及び給与体系及び給与体系の推進に努める。

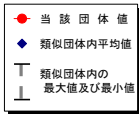
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

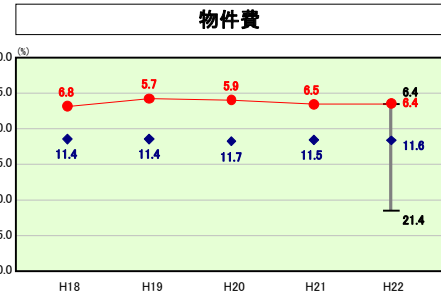
山形県真室川町

## 経常収支比率の分析

人口	9,184人	(H23.3.31現在)	実収実支比率	- %
面積	374.29	km <sup>2</sup>	実収実支赤字比率	- %
人口密度	5,519.438	千円	実収実支公債費比率	14.3 %
面積密度	5,273.655	千円	実収実支将来負担比率	55.8 %
実収	130,931	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
支支	3,976,325	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
標準財政規模	5,605,623	千円		

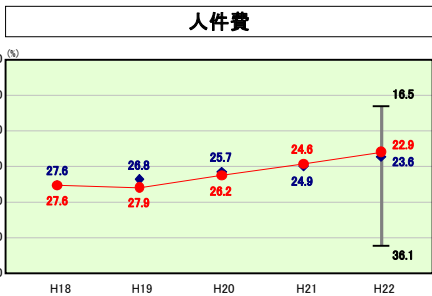


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



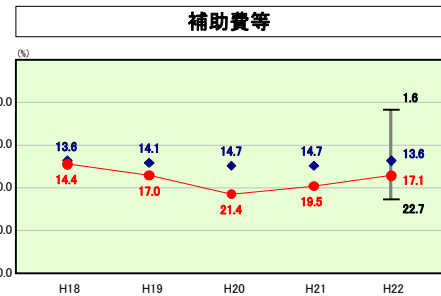
**類似団体内順位** 1/46 **全国平均** 12.8 **山形県平均** 10.7

**物件費の分析欄**  
冬期間の除雪や学校を含めた施設の維持管理業務の大部分を直営で行っており、委託料や賃金が類似団体と比較して大幅に少ないことが経常収支比率の低い要因としてあげられる。  
今後も学校の統廃合等、行財政改革の取組みによる水準の維持に努める。



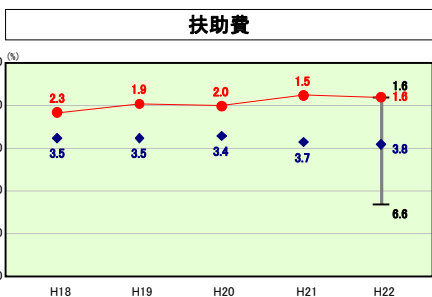
**類似団体内順位** 18/46 **全国平均** 25.1 **山形県平均** 24.2

**人件費の分析欄**  
行政区域の地理的条件等により広範囲に学校等の施設が多く、教育部門の人件費が多くなっているが、昨年度まで人件費として計上していた児童・子ども手当が扶助費に移ったことや、町営保育所の一部閉所、退職者の不補充など、行財政改革の取組みにより類似団体をわずかに上回り、対前年度比で1.7ポイントの改善となっている。  
今後も小中学校の統廃合を予定しているため、行財政改革の取組みにより人件費の削減に努める。



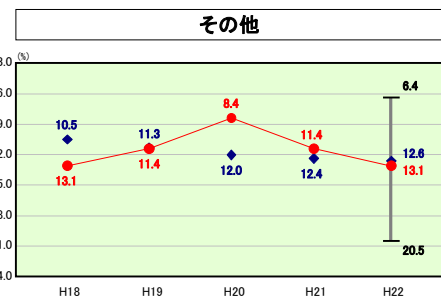
**類似団体内順位** 37/46 **全国平均** 10.1 **山形県平均** 10.7

**補助費等の分析欄**  
最上広域市町村圏事務組合、国保広域連合や農業高度化支援事業等の負担金・補助金及び病院会計交付金の減により対前年度対比2.4ポイントの改善が見られたが、以前として類似団体との比較では上回っている状況にある。  
財政状況の圧迫につながる病院事業会計への負担金については、病院改革プランの推進に努め、引き続き改善に努めていく。



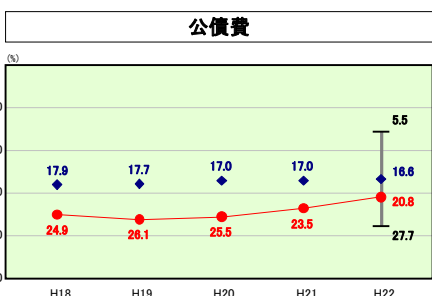
**類似団体内順位** 1/46 **全国平均** 10.4 **山形県平均** 6.3

**扶助費の分析欄**  
事業内容及び事業量が異なるため、類似団体を下回っている状況にある。  
昨年度まで人件費として計上していた児童・子ども手当が扶助費に移ったことや、町単独の医療費助成制度が施行され、対前年度比0.1ポイントの増となったが、今後も資格審査や町単独事業の所得要件等の適正化に努め、水準の維持を図る。



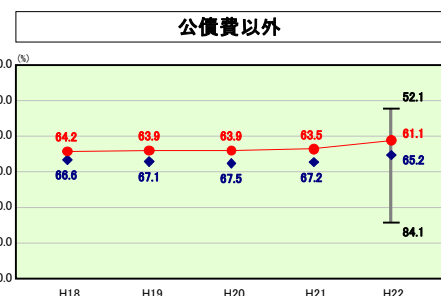
**類似団体内順位** 26/46 **全国平均** 11.8 **山形県平均** 15.9

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体をわずかに上回っているのは、各特別会計に対する繰出金の増加が主な要因である。  
繰出金については、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計など当町の高齢化率の高さを示す部分のものと、公共下水道事業特別会計、温泉事業会計など赤字補填的なものがあげられるが、特に赤字補填的な繰出金については経費の節減を図り、利用率向上や加入促進を強化し、独立採算の原則に立ち返った経営健全化に努めていく。



**類似団体内順位** 37/46 **全国平均** 19.0 **山形県平均** 19.3

**公債費の分析欄**  
平成19年度に償還ピークを迎えた後も継続的な繰上償還等により対前年度比2.7ポイントの改善となっているが、依然として類似団体平均を4.2ポイント上回っている状況にある。  
今後も過去における大型投資事業の償還が終了することから、減少が見込まれるが、なお一層、地方債充当事業の整理・縮小に努め、投資的事業を厳選しながら発行額の抑制に努めていく。



**類似団体内順位** 12/46 **全国平均** 70.2 **山形県平均** 67.8

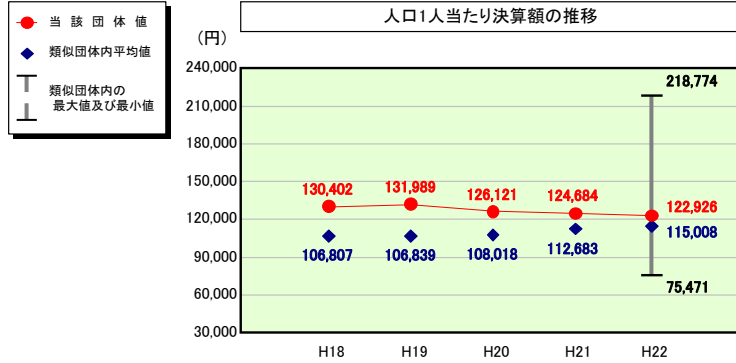
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の部分については類似団体を下回り、昨年度より2.4ポイント改善されている。  
特に人件費・補助費が減少しており、人件費については退職者不補充による影響が大きく、補助費については加入する一部事務組合への負担金と病院会計交付金が減少したことが主な要因としてあげられる。  
引き続き行財政運営の健全化に努め、現在の水準を維持していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県真室川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



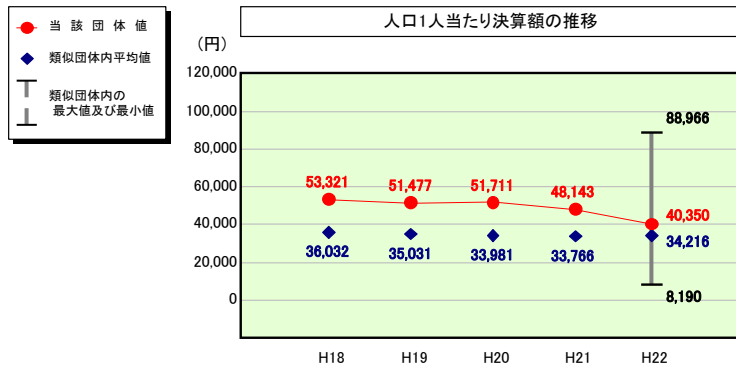
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,016,761	110,710	92,772	▲19.3
賃金(物件費)	58,229	6,340	8,266	▲23.3
一部事務組合負担金(補助費等)	152,265	16,579	14,624	▲13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,954	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,846	2,161	2,299	▲6.0
▲退職金	▲118,151	▲12,865	▲10,031	▲28.3
合計	1,128,950	122,926	115,008	6.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.65	10.79	0.86
ラスパイレース指数	94.7	95.2	▲0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

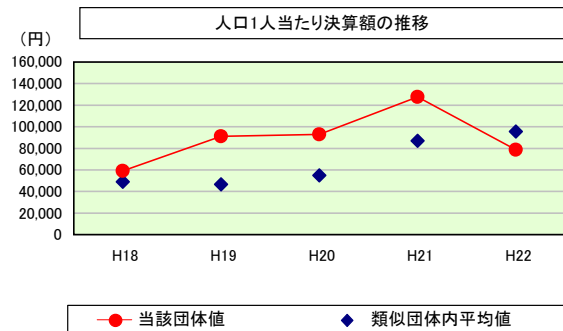


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	833,797	90,788	61,409	47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	260,723	28,389	17,735	60.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,178	5,246	7,297	▲28.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,096	2,950	1,799	64.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲7,498	▲816	▲2,166	▲62.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲791,719	▲86,206	▲51,876	66.2
合計	370,577	40,350	34,216	17.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

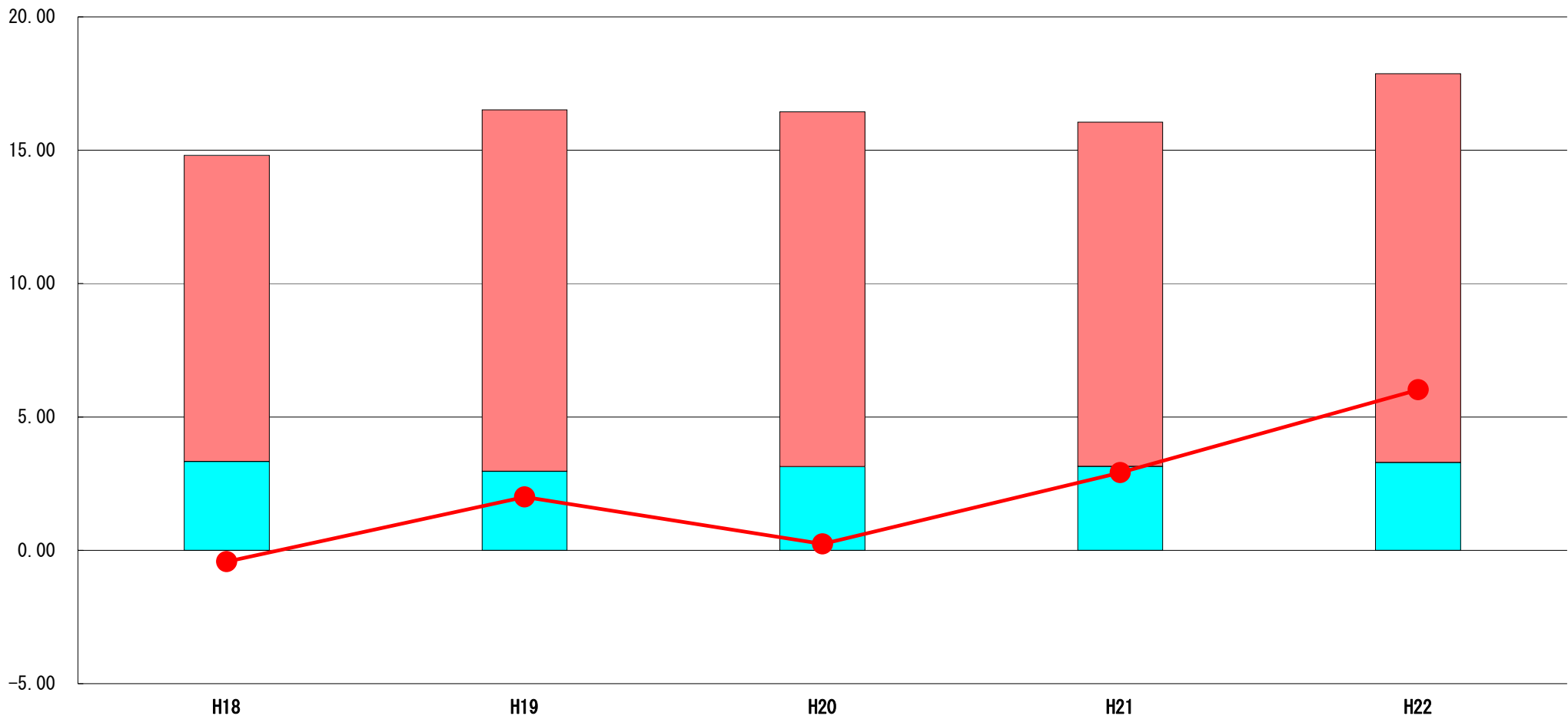
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	587,105	59,095	15.8	48,871	▲13.1	28.9
うち単独分	356,849	35,918	7.9	30,756	▲17.5	25.4
H19	887,128	91,081	54.1	46,517	▲4.8	58.9
うち単独分	275,453	28,281	▲21.3	26,777	▲12.9	▲8.4
H20	887,539	92,917	2.0	54,836	17.9	▲15.9
うち単独分	618,488	64,750	129.0	30,795	15.0	114.0
H21	1,199,645	127,758	37.5	86,910	58.5	▲21.0
うち単独分	863,222	91,930	42.0	50,891	65.3	▲23.3
H22	723,155	78,741	▲38.4	95,443	9.8	▲48.2
うち単独分	600,237	65,357	▲28.9	48,538	▲4.6	▲24.3
過去5年間平均	856,914	89,918	14.2	66,515	13.7	0.5
うち単独分	542,850	57,247	25.7	37,551	9.1	16.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県真室川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		11.48	13.55	13.31	12.91	14.58
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		3.33	2.96	3.13	3.14	3.29
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		▲ 0.43	2.00	0.24	2.91	6.02

### 分析欄

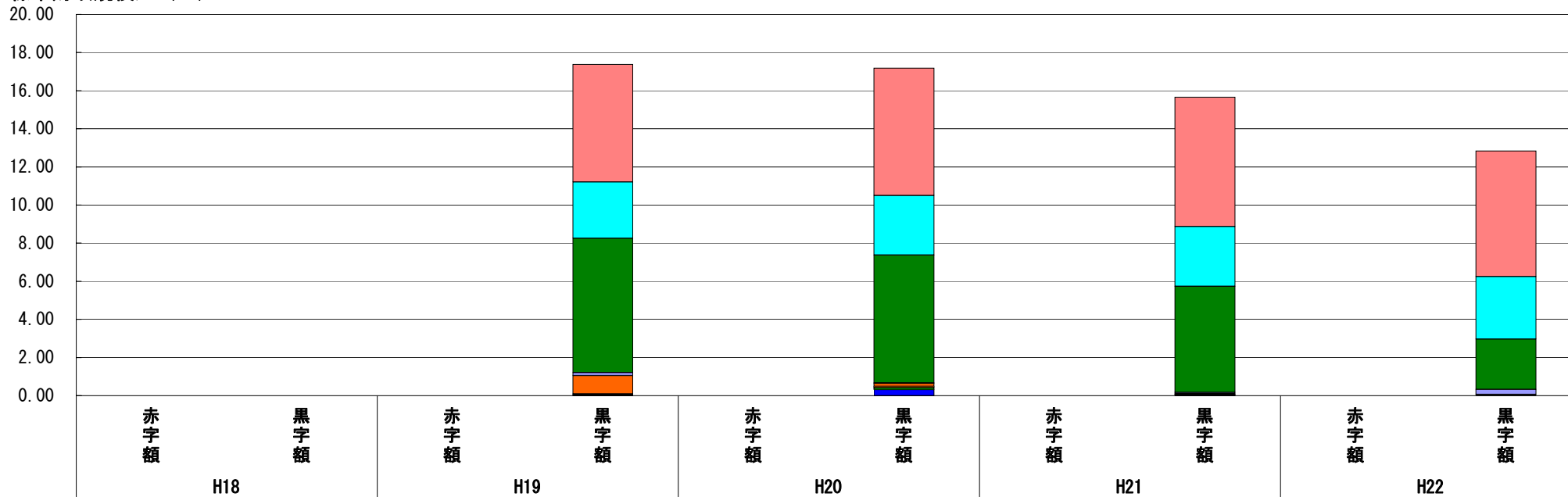
標準財政規模に占める財政調整基金残高比率については、望ましいとされる10～15%の範囲であり、実質収支額についても望ましいとされる3～5%の範囲内である。  
 また、単年度収支については、22年度において6.02%と前年度より3.11ポイント伸びているが、これは、財政調整基金への積立80百万円と繰上償還150百万円を行ったことが主たる要因といえる。  
 今後も、健全な行財政運営に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県真室川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	6.16	6.68	6.78	6.58
一般会計		-	2.96	3.13	3.14	3.29
真室川町水道事業特別会計		-	7.04	6.70	5.56	2.63
介護保険特別会計		-	0.16	0.03	0.07	0.26
国民健康保険特別会計		-	0.96	0.16	0.01	0.02
真室川町公共下水道事業特別会計		-	0.04	0.06	0.02	0.02
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計		-	0.04	0.03	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.32	0.01	0.00

### 分析欄

・病院事業会計…流動資産が多いため、黒字比率が高くなっているが、そのうち未収金が4割を占めており、今後は徴収対策の強化に努めていく必要がある。  
 ・一般会計…22年度においては地方交付税が134百万円の増額となったこと等から、前年度比0.15%の増となっている。今後も同水準程度を基準に健全化に努める。  
 ・水道事業特別会計…22年度より自己資金により補償金免除繰上償還を実施していることから、前年度比2.93%の減となっている。  
 ・介護保険特別会計…制度の定着と共にサービス利用者が増えており、一般会計からの繰入も増加している。  
 ・国民健康保険特別会計…H19より広域連合を設立し、事務の運営をおこなっていることから、保健施設運営費と直営診療施設勘定への繰入が主となっている。  
 ・公共下水道特別会計…平成26年度までの整備予定であるため、工事完了後に収入相当で賄われるべき相当額である建設改良費の一部を基準外として一般会計より繰り入れている。  
 ・まむろ川温泉梅里苑事業特別会計…景気動向も厳しく、東日本大震災の影響により休業したことから、一般会計より財政補填的な繰入を行った。  
 ・後期高齢者医療特別会計…広域連合への負担金が主であり一般会計からの繰入を含め実質収支は黒字となっている。

各特別会計においては、一般会計からの繰入による部分が多い。特に法適用企業である病院・水道事業、法非適用企業である公共下水道・温泉事業特別会計においては独立採算制の観点に立ち返り、未収金対策も含めた経営改善と利用率・加入促進の向上に努め、一般会計の負担増につながらないよう、各経営計画に基づいた改善を推進していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

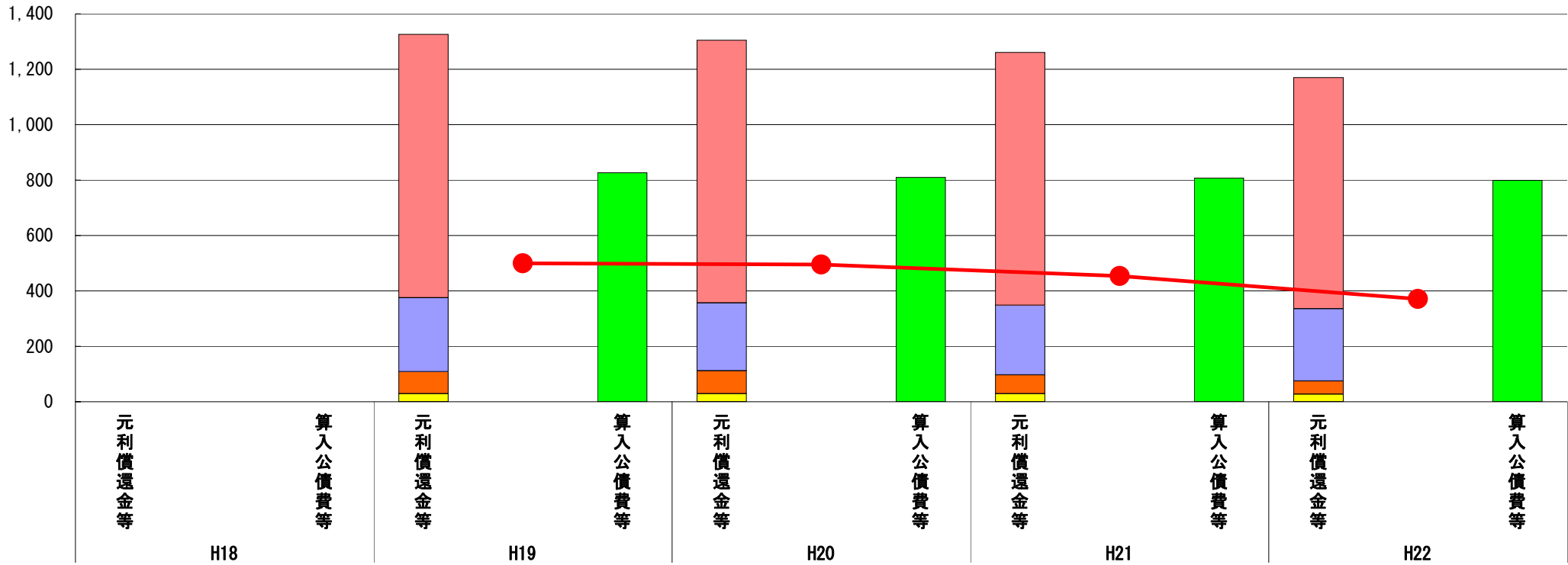


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県真室川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	951	948	913	834
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	267	245	251	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	79	83	68	48
	債務負担行為に基づく支出額		-	29	29	29	27
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	826	810	807	799
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	500	495	454	371

## 分析欄

- ・元利償還金・・・H21、22年度において繰上償還を実施したことや、起債の新規発行を抑制していることから、22年度では834百万円まで減少している。
- ・公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・水道、病院、公共下水道の各特別会計において全体的に横ばいで推移している。
- ・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等・・・最上広域市町村圏事務組合への負担金であり、広域交流センターや衛生費分担金を中心に減少傾向にある。
- ・債務負担行為に基づく支出額・・・まむろ川福祉会借入金に対する補助等であるが、法人の借入金償還とともに年々減少傾向にある。
- ・算入公債費等・・・過去の起債に対する基準財政需要額であり、近年発行額を抑制していることから減少傾向にある。
- ・実質公債費比率の分子・・・元利償還金において、H19年がピークであり、近年繰上償還を実施していることや発行額を抑制していることから、今後も減少していく見込みである。

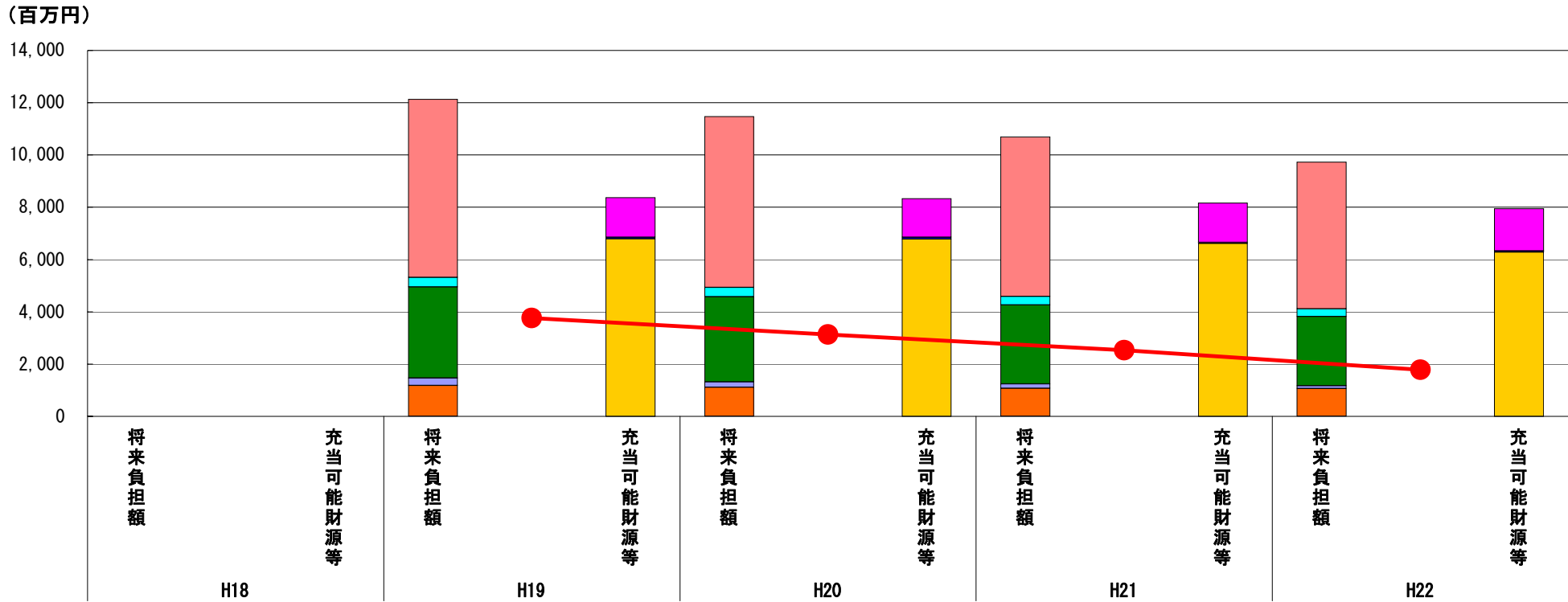
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県真室川町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,814	6,535	6,105	5,606	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	358	353	324	297	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,490	3,258	3,024	2,646	
	組合等負担等見込額	-	287	212	162	113	
	退職手当負担見込額	-	1,180	1,109	1,075	1,061	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,516	1,485	1,498	1,608	
	充当可能特定歳入	-	54	64	41	49	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,796	6,785	6,619	6,285	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,763	3,134	2,531	1,779	

**分析欄**

- ・一般会計等に係る地方債の現在高…平成21・22年度において繰上償還の繰上償還を行うとともに、起債の新規発行抑制に努めていることから、22年度で5,606百万円まで減少している。
- ・債務負担行為に基づく支出予定額…まむろ川福祉会借入金に対する補助等であるが、法人の借入金償還とともに年々減少傾向にある。
- ・公営企業債等繰入見込額…H22年度より水道事業会計において繰上償還を実施していることや病院事業会計においても元金残高が減少していることからH22年度で2,646百万円までに減少している。
- ・組合等負担等見込額…最上広域市町村圏事務組合への負担金であり、広域交流センターや衛生費分担金を中心に減少傾向にある。
- ・退職手当負担見込額…職員数の減少に伴い年々減少傾向にある。
- ・充当可能基金…H20年度においては認定子ども園等の整備に伴い地域福祉基金を取り崩したが、H22年度において交付税の増額等により財政調整基金を80百万円積み立てている。
- ・充当可能特定歳入…都市計画税であるが、経済情勢に伴い年々減少傾向にある。
- ・基準財政需要額算入見込額…近年、起債の新規発行額を抑制していることから年々減少している。
- ・将来負担比率の分子…地方債の現在高が減少し、充当可能基金が増加したため、大幅に減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。